

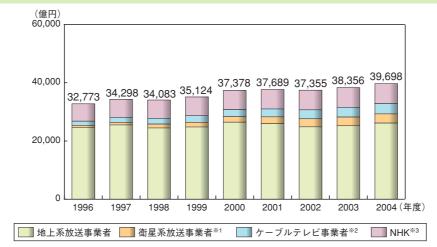
1 放送市場

1 市場規模

我が国の放送は受信料を基盤とするNHKと広告 収入等を基盤とする一般放送事業者による二元体 制で構成されている。また、放送大学学園が、教 育のための放送を実施している。

2004年度における放送事業者の売上高は、3兆 9,698億円(対前年度比3.5%増)となっている。有 料放送の加入者数の増加を反映して、市場規模は 増加している。 内訳は、NHKの経常事業収入が6,855億円(対前年度比0.8%増)、地上系民間放送事業者の売上高総計が2兆6,153億円(同3.7%増)、衛星系民間放送事業者の売上高総計が3,158億円(同5.4%増)、ケーブルテレビ事業者の売上高総計が3,533億円(同6.1%増)となっている。市場シェアでは、地上系放送事業者が65.9%を占めているが、近年では衛星系放送事業者とケーブルテレビ事業者のシェアが拡大している。

図表2-2-1 放送産業の市場規模



- ※1 衛星系放送事業者は、委託放送事業及び電気通信役務利用放送事業に係る営業収益を対象に集計
- ※2 ケーブルテレビ事業者は、自主放送を行う許可施設のケーブルテレビ事業者のうち、ケーブルテレビを主たる事業とする営利法人のケーブル事業に係る営業収益を対象に集計
- ※3 NHKの値は経常事業収入(出典「NHK年鑑」各年度版)

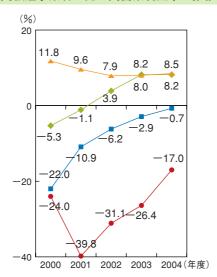
図表2-2-2 市場規模内訳

		年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
民	地上系放送事業者		25,523	24,488	24,823	26,466	25,960	24,863	25,229	26,153
	対前年度比		3.3%	-4.1%	1.4%	6.6%	-1.9%	-4.2%	1.5%	3.7%
間	(うちコミュニティ放送)		60	75	91	125	137	139	141	140
放送	対前年度比		87.4%	23.8%	21.7%	38.2%	9.0%	1.3%	2.0%	-1.0%
間放送事業者	衛星系放送事業者※1		913	1,327	1,607	1,891	2,335	2,769	2,995	3,158
業	対前年度比		33.2%	45.4%	21.1%	17.7%	23.5%	18.6%	8.2%	5.4%
者	ケーブルテレビ事業者※2		1,644	1,931	2,244	2,463	2,718	3,076	3,330	3,533
	対前年度比		16.6%	17.5%	16.2%	9.8%	10.4%	13.3%	8.2%	6.1%
NH	NHK ^{*3}		6,218	6,337	6,450	6,559	6,676	6,750	6,803	6,855
対前年度比		4.3%	1.9%	1.8%	1.7%	1.8%	1.1%	0.8%	0.8%	
合言	合計**4		34,298	34,083	35,124	37,378	37,689	37,355	38,356	39,698
対前年度比		4.7%	-0.6%	3.1%	6.4%	0.8%	-0.9%	2.7%	3.5%	

- ※1 衛星系民間放送事業者は、委託放送事業及び電気通信役務利用放送事業に係る営業収益を対象に集計
- ※2 ケーブルテレビ事業者は、自主放送を行う許可施設のケーブルテレビ事業者のうち、ケーブルテレビを主たる事業とする営利法人のケーブル事業に係る営業収益を対象に集計
- ※3 NHKの値は経常事業収入(出典「NHK年鑑」各年度版)
- ※4 放送大学学園は含まない

地上系民間放送事業者、衛星系民間放送事業者、 ケーブルテレビ事業者それぞれの収益状況を見る と、まず、地上系民間放送事業者は営業黒字であ るが、営業利益率が次第に低下しつつある。続い て、衛星系民間放送事業者のうち、BS放送事業者 については、営業利益率がマイナスとなっている が、経営状況が改善している。また、CS放送事業 者とケーブルテレビ事業者の経営状況は確実に改 善している。特にケーブルテレビ事業者について は、2004年度には黒字事業者の割合は81.0%となっ ており、売上高営業利益率も地上系民間放送事業 者と肩を並べる水準にまで達している。

図表2-2-3 民間放送事業者の売上高営業利益率の推移



- → BS放送 ······ -24.0 ··-39.8 ··-31.1 ··-26.4 ··-17.0 **-■** CS放送^{※1}······· -22.0··-10.9···-6.2···-2.9···-0.7 → 地上放送※2 ······ 11.8 ···· 9.6 ···· 7.9 ···· 8.0 ···· 8.5 ← ケーブルテレビ・・・・ -5.3・・・-1.1・・・・・ 3.9・・・・・ 8.2・・・・ 8.2
- ※1 CS放送は2002年度から110度CS放送を含む
- ※2 コミュニティ放送を除く地 F放送
- (社) 日本民間放送連盟「日本民間放送年鑑」及び総務省「一般放送事業 者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況」により作成

2 事業者数

2005年度末における放送事業者数は1,059社(対 前年度2社減)となっている。民間放送事業者は 1,057社であり、内訳は、地上系民間放送事業者386 社(同13社増)、うちコミュニティ放送を行う事業 者が189社、衛星系民間放送事業者が136社(同1社 増)、うち電気通信役務利用放送を行う事業者は49 社、ケーブルテレビ事業者(自主放送を行う許可 施設のケーブルテレビ事業者)が530社(同17社減)、 電気通信(有線)役務利用放送を行う事業者は16 社となっている。

3 放送のデジタル化

我が国における主な放送サービスである地上放 送、衛星放送及びケーブルテレビのそれぞれが、 デジタル放送への移行を進めている。

衛星放送のうち、BS放送については、2000年12 月にデジタル放送が開始されており、BSデジタル 放送では、2006年3月時点で、NHK及び民間放送7 社がテレビジョン放送、民間放送3社が超短波放送、 民間放送5社がデータ放送を実施している。一方、 CS放送については、1996年6月に東経124度と東経 128度のCS衛星二基を用いたデジタル放送が開始さ れた。2002年3月には、新たに東経110度にCS衛星 が打ち上げられ、110度CSデジタル放送が開始され た。東経110度という位置は、BSデジタル放送の放 送衛星と同じ経度にあり、共用受信機(チューナ ー)により、BSとCSの両方のデジタル放送を受信 できることとなった。

地上放送については、2003年12月に三大都市圏 でデジタルテレビジョン放送が開始され、放送エ リアを順調に拡大している。2006年末の放送カバ ー率が95%を超えている都道府県は14都府県とな っている。カバーエリア拡大と薄型テレビ人気に よる買換え需要により、地上デジタル放送対応受 信機の出荷台数は、2006年3月末時点で991万台と

図表2-2-4 放送事業者数の推移

	年度末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
	地上系放送事業者		317	333	337	348	358	362	373	386
民	(うちコミュニティ放送の開局数)	88	117	130	138	151	161	166	177	189
間が	衛星系放送事業者	81	124	146	155	146	137	134	135	136
送	(うち電気通信役務利用放送事業者数)	_	-	ı	_	2	24	37	45	49
民間放送事業者	ケーブルテレビ事業者 ^{※1、※2}	513	524	526	512	517	528	571	547	530
	電気通信(有線)役務利用放送事業者	_	_	ı	_	_	2	9	11	16
	(うちIP方式の事業者数)	_	_	_	_	_	1	2	3	4
NH	NHK及び放送大学学園		2	2	2	2	2	2	2	2
合	āt	886	967	1,007	1,006	1,013	1,026	1,072	1,061	1,059

- 自主放送を行う許可施設(引込端子501以上の施設)のケーブルテレビ事業者
- 電気通信役務利用放送事業者のうち、有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式を用いている事業者を再計上している(2002年度1社、2003 年度6社、2004年度7社、2005年度11社)

¹BSデジタル委託放送事業者のうち、World Independent Networks Japan社以外のBSデジタルラジオ放送事業者は、2006年3月末をもって放送を終 7

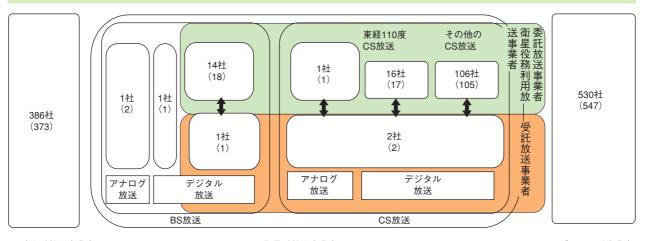
普及が進んでいる。

衛星放送と地上放送のデジタル化に伴う新たなサービスとして、2006年4月に開始されたワンセグ (携帯端末向け地上デジタルテレビジョン放送) や、衛星放送による2.6GHz帯衛星デジタル音声放送があり、受信機能を搭載した携帯電話やカーナビゲ

ーション、モバイルパソコン等で視聴が可能となった。

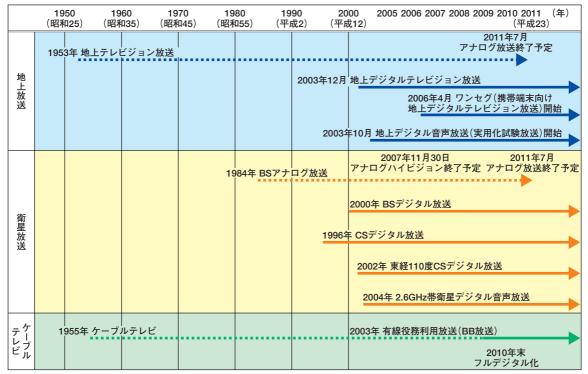
これらの受信端末の多様化により、放送サービスの利用拡大(視聴時間の変化)や通勤時の視聴など利用シーンの多様化が進展することが期待されている。

図表2-2-5 民間放送事業者の内訳(2005年度末)



- ※ ()内は2004年度末の事業者数
- ※ NHK及び放送大学学園は含んでいない
- ※ 衛星系放送事業者については複数の放送サービスを提供している事業者があるため、数字を合計しても図表2-2-4の衛星系放送事業者数とは一致しない

図表2-2-6 デジタル化スケジュール



※ 実線がデジタル放送、点線がアナログ放送を示している

→ 2 放送サービス

1 公共放送(NHK)

NHKは、1925年3月に(社)東京放送局として我が国初の放送(ラジオ)を開始し、1950年、放送法に基づき、放送を行うための法人として設立された。現在、NHKは国内放送として、地上放送では、テレビジョン(アナログ(総合及び教育)並びにデジタル(総合及び教育))及びラジオ(第1、第2及びFM)の7チャンネル、衛星放送では、BS放送としてテレビジョン第1(デジタル及びアナログ(デジタルのサイマル))、第2(デジタル及びアナログ(デジタルのサイマル))及びハイビジョン(デジタル及びアナログ(デジタル及びアナログ(デジタル及びアナログ(デジタル及びアナログ(デジタル及びアナログ(デジタル及びアナログ(デジタルのサイマル))の6チャンネルによる放送を実施している。

2005年度末におけるNHKの受信契約数は3,751万件(対前年度比1.1%減)、うち一般受信契約者数(普通契約及びカラー契約)が2,497万件、衛星放送受信契約数(衛星契約及び特別契約)が1,254万件となっている。

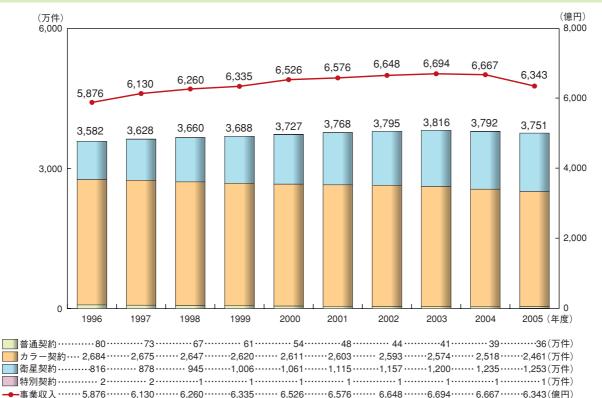
2 地上民間放送

2005年度末における地上民間テレビジョン放送局(アナログ放送)の開局数は127社である。また、地上民間テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数は都道府県別では以下のとおりとなっており、約9割の世帯において4チャンネル以上が視聴可能となっている(図表2-2-8)。

地上系民間放送事業者の収入の大部分は広告収入であり、2004年度では広告収入は売上高の85.0% を占めている。

2004年度の事業収入の内訳を見ると、テレビ放送事業収入は2兆2,093億円、ラジオ放送収入は1,960億円、放送事業外収入は1,933億円となっている。放送事業外収入が全収入に占める割合は、ここ数年増加しており、2004年度で7.4%となっている。

図表2-2-7 NHKの放送受信契約数・事業収入の推移



※ 普通契約 : 衛星によるテレビジョン放送の受信及び地上波によるテレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約

※ 自通笑的 : 開星によるテレビジョン放送の支信及し地工放によるテレビジョン放送のガラー支信を除へ放送支信笑的 ※ カラー契約:衛星によるテレビジョン放送の受信を除き、地上波によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約

※ 衛星契約 :衛星及び地上波によるテレビジョン放送(カラー又は普通)の放送受信契約

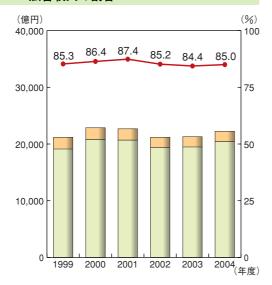
※ 特別契約 :地上波によるテレビジョン放送の母係の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、地上波によるテレビジョン放送の受信を除き、 衛星によるテレビジョン放送の受信を含む放送受信契約

図表2-2-8 地上民間テレビジョン放送(アナログ放送)の視聴可能なチャンネル数

(参考) 地上テレビジョン放送サービスの世帯カバー率*

2 37 10-17 2 27 37		113737 1	
視聴可能なチャンネル数	都道府県数	世帯カバー率	_
6 チャンネル	6	31.8%	
5 チャンネル	14	38.1%	8
4チャンネル	13	19.2%	
◯ 3チャンネル	9	7.5%	
◯ 2チャンネル	3	2.1%	
1 チャンネル	2	1.2%	1991
ラカバー率は、「住民基本台帳」(20	004年度末) を基に算	'出	
			•

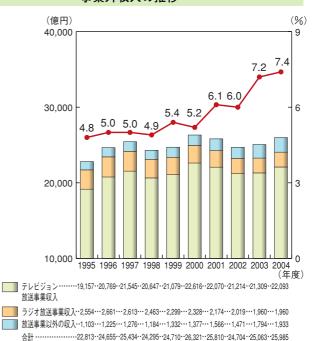
図表2-2-9 地上系民間放送事業者の売上高に占める 広告収入の割合



- 地上テレビジョン放送・・・19,121・・・20,793・・・20,681・・・19,351・・・19,480・・・20,436
 地上ラジオ放送・・・・・2,043・・・2,071・・・1,998・・・1,837・・・1,807・・・1,795
 合計・・・・・21,164・・22,864・・・22,679・・・21,188・・・21,287・・・22,231
 売上高に占める・・・・85.3・・・85.4・・・87.4・・・85.2・・・84.4・・・85.0
 広告費の割合
- ※ 地上テレビジョン広告費、地上ラジオ広告費を民間地上放送事業者の広告収入と した。
- した ※ 棒グラフの値は、地上テレビジョン広告費と地上ラジオ広告費の合計

総務省「一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況」 及び電通資料により作成

図表2-2-10 地上系民間放送事業者の放送事業収入と 事業外収入の推移



(社)日本民間放送連盟「日本民間放送年鑑」により作成

— 放送外収入率······· 4.8···· 5.0···· 5.0···· 4.9···· 5.4···· 5.2···· 6.1·····6.0·····7.2·····7.4

3 衛星放送

(1) BS放送

BSアナログ放送は、NHKとWOWOWが放送衛星BSAT-1a(及び予備衛星BSAT-1b)を用いて行っており、NHKにより3チャンネル、WOWOWにより1チャンネルが放送されている。

BSデジタル放送の事業者は、NHKと民間放送事業者7社、超短波放送(デジタルラジオ放送)では民間放送事業者3社²、データ放送では民間放送事業者5社となっている。

民間BSデジタル放送事業者5社の合計売上高は、2001年度に200億円に達した。また、収支状況は、一時は300億円を超えていた営業赤字が2004年度には137億円にまで縮小した(図表2-2-11)。

(2) 2.6GHz帯衛星デジタル音声放送

2.6GHz帯衛星デジタル音声放送は、我が国初の 衛星による移動体向けの放送として、2004年10月 より、モバイル放送1社により放送が始まった。

衛星デジタル音声放送は、衛星と補助的な地上放送設備(衛星補助放送局)を利用することで、ビル陰・地下街等において遮断されることなく安定・良好な受信を可能とするものであり、現在、音楽番組37番組、簡易画像付き番組8番組、データ放送2番組が提供されている。

(3) CS放送

CS放送は、1992年4月にアナログテレビジョン放送が始まり、同年6月にPCM音声放送が始まった。

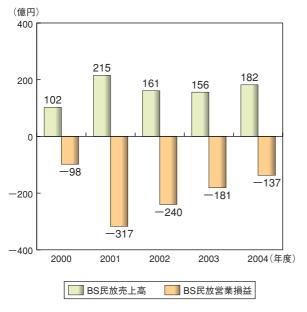
その後、1996年6月にデジタルテレビ放送が開始され、2002年3月には、BS放送と同じ東経110度に打ち上げられた通信衛星N-SAT-110を用いたCS放送(110度CSデジタル放送)が始まった。

CS放送は、番組を制作・編成する委託放送事業者と放送設備の管理・運営を行う受託放送事業者に分類される。また、両者の間には、視聴者の管理などを行うプラットフォーム事業者が存在する。

通信衛星JCSAT-3、JCSAT-4を用いたCSデジタル放送では、2006年3月末で委託放送事業者58社及び電気通信役務利用放送事業者45社がテレビ放送、音声放送、データ放送の各番組の制作・編成を行い、スカイパーフェクト・コミュニケーションズがプラットフォーム事業を行っている。また、110度CSデジタル放送では、スカイパーフェクト・コミュニケーションズとWOWOWの2社がプラットフォーム事業を行っている。

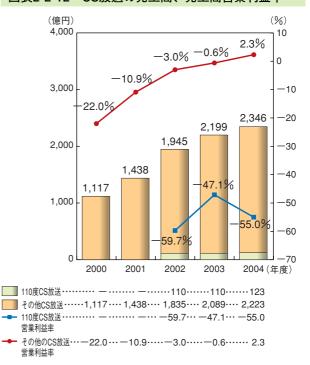
CS放送市場は年々伸びており、CS放送全体(アナログ、デジタル双方の衛星系民間放送事業者)の売上高は、2004年度で2,346億円に達し、110度CS放送が開始された2002年度から20.6%増加している。CS放送のほとんどは視聴者から視聴料を徴収する有料放送であり、加入者の増加がそのまま売上高の増加に反映している。また、収支状況では、110度CS放送以外のCS放送の売上高営業利益率は2.3%(2004年度)、110度CS放送は一55.0%(同)となっている。

図表2-2-11 民間BSデジタル放送事業者5社の売上 高、営業損益



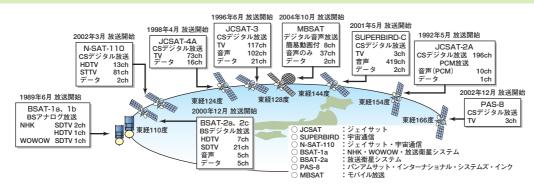
各社資料により作成

図表2-2-12 CS放送の売上高、売上高営業利益率



2 BSデジタル委託放送事業者のうち、World Independent Networks Japan社以外のBSデジタルラジオ放送事業者は、2006年3月末をもって放送を終了

図表2-2-13 衛星放送に用いられている衛星(2005年度末現在)



4 ケーブルテレビ

ケーブルテレビは、当初、自然地形やビル陰などによる地上テレビジョン放送の難視聴対策として始まったが、都市型ケーブルテレビを中心として、自主放送番組の提供や衛星放送番組の再送信など多チャンネル化が進展した。2005年度末において自主放送を行う許可施設の加入数は約1,913万世帯、世帯普及率は約38.0%と順調な発展を遂げている。

また、複数のケーブルテレビ事業者を統合した 統括運営会社 (MSO: Multiple System Operator) と呼ばれる事業者も現れている。

MSOの拡大や近隣事業者による連携等により、ケーブルテレビの経営規模は拡大している。また、経営状況については、2003年度では、営業利益黒字の事業者が初めて8割を超え、ケーブルテレビ事業全体でも営業利益が黒字となった。2004年度では、営業黒字の事業者は81.0%になり、ケーブルテレビ事業全体でも営業利益288億円(対前年度比5.7%増)であり、2年連続黒字となっている。

ケーブルテレビの施設は、放送のみならず、インターネット接続サービス、IP電話等の通信サービスの提供にも活用されており、ケーブルテレビは通信及び放送サービスを総合した「フルサービス」を提供する地域の総合的情報通信基盤に成長している。ケーブルテレビ網を利用したインターネッ

ト接続サービスは、2006年3月時点で377社が提供し、契約数は330.9万件(対前年同期比11.8%増)となっている(図表2-2-14)。また、ブロードバンド化等に対応するため、ケーブルテレビ網の幹線における光化及び伝送容量の広帯域化が進展している(図表2-2-15)。

図表2-2-14 ケーブルテレビインターネット提供事業 者数と契約数の推移



成長して
「一」
たいずべき
こって
こっ

図表2-2-15 ケーブルテレビの幹線光化率の推移

	年度末	1999	2000	2001	2002	2003	2004	伸び率
幹線路(km)		96,228	109,962	119,809	145,987	155,866	164,755	5.7%
	うち光ファイバ(km)	17,080	26,649	31,350	40,940	45,549	49,601	8.9%
幹	線光化率	17.7%	24.2%	26.2%	28.0%	29.2%	30.1%	_

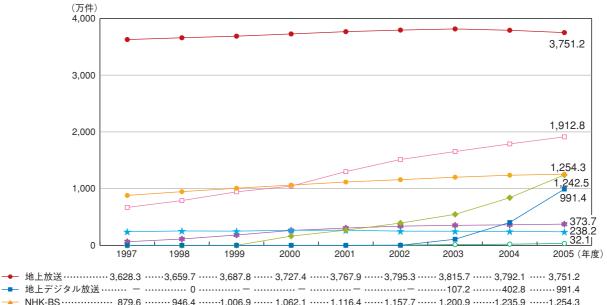
※ 自主放送を行う許可施設を有する営利を目的としたケーブルテレビ事業者及び自主放送を行う許可施設を有する地方公共団体に対するアンケート調査結果

➡️3 放送メディアの利用状況

1 加入者数及び放送支出

有料放送サービスの加入者数の増加を反映し、1 世帯当たりの年間放送関連支出額は19,442円となっ ている。このうち、ケーブルテレビの支出は6,446 円となっている。

図表2-2-16 放送サービスの加入者数



- ※ 地上放送の加入者数は、NHKの全契約形態の受信契約件数
- ※ 地上デジタル放送の加入者数は、地上デジタル放送受信機の出荷台数
- ※ NHK-BSの加入者数は、NHKの衛星契約件数
- ※ BSデジタル放送の加入者数は、BSデジタル放送受信機の出荷台数
- ※ WOWOWの加入者数は、WOWOWの契約件数
- ※ VOWOWの加入自数は、WOWOWの美術作数 ※ CSデジタル及び110度CSの加入者数は、スカイパーフェクTVの契約件数
- ※ ケーブルテレビの加入者数は、自主放送を行う許可施設の契約件数

図表2-2-17 家計の放送サービスに対する総支出



※ 放送サービスに対する総支出には、NHK受信料、ケーブルテレビ受信料、その他の放送受信料が含まれる

総務省[家計調査](総世帯)により作成

2 視聴時間

NHK放送文化研究所の「全国個人視聴率調査」 (2005年6月)によると、1日当たりのテレビの視聴 時間(NHKと民間放送の合計)は3時間43分となっ ており、近年では大きな変化は見られない。内訳 は、NHK総計57分(地上放送51分、衛星放送6分)、 民間放送総計2時間46分(地上放送2時間41分、衛 星放送5分)である。 時間帯別の視聴率を見ると、朝7時台前半、昼12時台前半、夜20時から21時までがピークとなっている。昼のピーク周辺ではNHK総合の視聴率は民放の視聴率と大きな差はないが、朝のピーク時は民放の合計視聴率がNHK総合の約1.9倍、夜のピーク時(20時台)は民放の合計視聴率がNHK総合の4倍以上となっている(図表2-2-19)。

図表2-2-18 1日当たりのテレビジョン放送視聴時間の推移(週平均)



NHK放送文化研究所「2005年6月 全国個人視聴率調査」により作成

図表2-2-19 30分ごとの平均視聴率(平日平均)



NHK放送文化研究所「2005年6月 全国個人視聴率調査」により作成

放送の国際展開

国際放送

外国における受信を目的とした国際放送につい ては、NHKが短波放送によるラジオ国際放送 「NHKワールド・ラジオ日本」及び人工衛星による テレビ国際放送「NHKワールドTV」を行っている。 (1)ラジオ国際放送

「NHKワールド・ラジオ日本」では、2005年度 末現在、1日延べ65時間(一般向け放送:31時間、 地域向け放送:34時間)、日本語、英語を含む22言 語で、八俣送信所及び海外各地の中継局を経由し て全世界を対象に放送を行っている。また、ニュ ース等については、インターネットを通じても配 信サービスが行われている3。

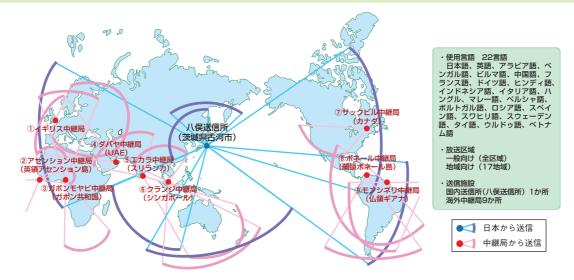
(2) テレビ国際放送

「NHKワールドTV」は、海外の人工衛星を利用 する、英語、日本語のスクランブルのかかってい ないテレビ国際放送であり、1994年6月の放送法改

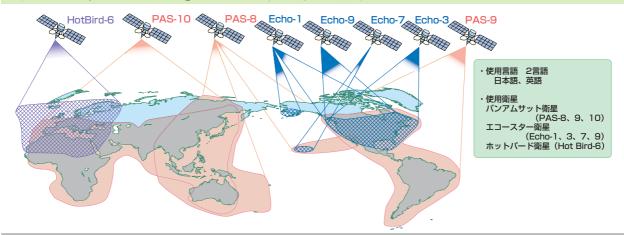
正を受け1995年4月から放送が開始された。北米地 域及び欧州地域については、人工衛星により日本 の放送番組等の放送を行っている現地法人を通じ て放送が行われており、北米地域はJNG(Japan Network Group, INC.)、欧州地域はJSTV (Japan Satellite TV Limited)の放送の一部として、「NHK ワールドTV | が放送されている。2005年度末現在、 北米地域は、エコースター衛星4基により1日約7時 間、欧州地域は、ホットバード衛星により1日約7.5 時間の放送が実施されている。

また、1998年4月からパンアムサット衛星を用い てアジア・太平洋地域を対象とするテレビジョン 国際放送が開始された。その後、順次、放送時間 と地域の拡大が行われ、1999年10月には、24時間 放送となった。2001年8月、パンアムサット衛星3 基による在留邦人の居住地域のほぼ100%をカバー するテレビ国際放送が実現した(図表2-2-21)。

「NHKワールド・ラジオ日本」放送エリア(2005年度末現在)



図表2-2-21 「NHKワールドTV」放送エリア(2005年度末現在)



3 NHKワールド・ラジオ日本(http://www.nhk.or.jp/rj/index_j.html)